

都市政策研究所  
ニュース

THE NEWSLETTER OF INSTITUTE FOR URBAN AND REGIONAL POLICY

## 北九州市立大学と下関市立大学による関門地域共同研究に取り組んでいます

～6月26日には前年度成果報告会も開催～

関門海峡を挟んで一つの都市圏を形成している北九州市と下関市は、「関門地域」として全国的にも広く認知されています。また関門地域を構成する両市は、それぞれ市立大学（地方独立行政法人）を有しています。隣接する基礎自治体同士が公立大学（法人を含む。）を設置しているケースは全国でも他に1例（群馬県の前橋工科大学と高崎経済大学）程度しかありません。

そして、この両大学の間には「関門地域共同研究会」が設置されています。この研究会は、1994年に北九州大学北九州産業社会研究所（当時。現：北九州市立大学都市政策研究所）と下関市立大学附属産業文化研究所（当時。現：下関市立大学附属地域共創センター）によって組織されたもので、両大学が連携・協力して「関門活性化」を主テーマとする共同の研究を実施し、時代と地域の要請に応えることを目的とした研究活動を継続的に行ってきています。

この研究成果については、毎年度『関門地域研究』と題した定期刊行物を刊行（2008年3月発行の最新号は第17号）するとともに、公開型の成果報告会の開催などにより、地域へと還元しています。また下関市立大学における「関門地域論」の開講などにより、教育へも還元しています。

さて、2007年度の研究成果については2008年6月26日に成果報告会を開催しました。今回は「『関

門特別市』に関する基礎的研究～今後の地方分権改革後の関門地域への展望」をテーマとして、道州制や大都市制度改革、また関門地域の地域構造等に関する研究報告を両大学の研究者が行いました。また、2008年3月に「新たな大都市制度創設の提案中間報告」を行い、全国的に注目を集めている横浜市大都市制度検討委員会の事務局を務めておられる、横浜市の橋田課長にお越しいただき、大都市制度改革に関する特別講演をいただきました。質疑応答でのやりとりも含め、この成果報告会によって、地方分権時代の関門地域、そして大都市制度のあり方等について関門地域の皆様方が今後議論していただく際の素材の一部を提供できたと考えております。

成果報告会当日、会場の山口県国際総合センター（海峡メッセ下関）には、50名超の方々にお集まりいただきました。ご多忙の中お集まりいただいた皆様方に厚く御礼申し上げます。

両大学の研究所・センターとも、地域の発展に貢献することが設置目的の主要な事項であり、今後とも各市域に係る研究と併せて関門地域共同研究を重視し、関門地域連携の一層の促進のため、そして地域の発展のための研究に取り組んでいく所存です。

（南 博）

4面に関連記事

# 北九州の生活圏について考える

都市政策研究所 准教授 片岡寛之

## コンパクトな都市づくり

近年、日本の多くの都市では、コンパクトシティという概念を取り入れた政策に基づく都市づくりが主流となっている。その背景には、温暖化などの地球規模での環境の変化、全国的な少子高齢化をはじめ、これまでの成長型都市社会にはなかった様々な問題や課題が見え隠れしている。

北九州市においても、多くの地方都市と同様、コンパクトシティの概念を取り入れた政策メニューが検討されており、昨年度から、これまでの北九州市の基本構想であったルネッサンス構想に代わる新しい基本構想の策定が進められている。

しかし、どのような都市においてもやみくもにコンパクトシティの概念を取り入れることには少々疑問がある。

そこで、ここでは、新基本構想策定にあたり、その基礎的資料の提供を目的として行われた、昨年度の調査研究の概要について紹介したい。

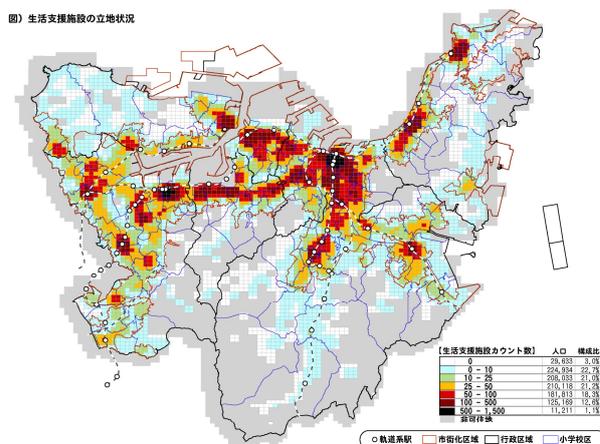
## 今後の都市のあり方についての問題意識

この調査を進めるにあたり、どのような問題意識で現状把握を行うべきか、まず議論が交わされた。例えば、市民意識調査による市民ニーズにも顕著にあらわれている、高齢化という全市的かつ社会的な環境の変化への対応、市民生活の質の総合的な向上、等々である。そして、今後は生活者目線でのまちづくりが重要となるという問題意識を確認した。紙面の都合上、詳しい内容を示すことはできないが、以下のような手順で、生活者の視点を基本とした、現状の都市空間及び生活圏に関する特徴の把握を試みた。

## 北九州の生活環境

まず、日常生活を送る上で必要性が高いと考えられる 34 分野の施設（医療：7種類、治安：2種類、

福祉：2種類、教育・子育て：6種類、地域活動：2種類、商業・消費：7種類、利便施設：6種類、健康関連：2種類）を生活支援施設と定義して、その立地状況の把握を試みた。



図：生活支援施設の立地状況

次に、高齢化に伴い自動車を手放す人が増えた場合でも、便利に暮らしていくことができるかどうか確かめるために、駅やバス停の位置情報、バスの運行本数、標高データなどを用いて、公共交通の利便性について把握した。

さらに、生活支援施設の集積状況、公共交通の利便性などをもとにして、250m メッシュ単位で、市域を7つのタイプ（広域集客拠点、集客拠点、生活支援拠点、生活利便地区、徒歩型生活地区、公共交通依存地区、生活不便地区）に類型化した。

最後に、市域類型結果に現在及び将来の人口分布状況や高齢化率などを加味することで、小学校区単位で人口動態を踏まえた特徴の把握を行った。

## 北九州の現状

以上により、これまでの取り組みで重点化を図ってきた小倉都心や黒崎副都心をはじめとする政策上

の拠点地区は、生活拠点という意味でも高いポテンシャルを有している現状にあることが確認され、それ以外にも、拠点性の高い生活圏がいくつか存在していることが分かった。

このように、北九州市では概ね政策的な拠点を中心とする比較的コンパクトなエリアにおいて、人口5～20万人規模の一体的な生活圏が成立していると想定され、それらが連担するような形で市域を構成していると考えられる。そして、そこに全市人口の約7～8割が居住している状況にある。

つまり、北九州市の場合、独特な形でコンパクトな市街地が形成されていると考えることができる。これは、本市が臨海工業地と山に挟まれているという特殊な地理的条件下にあって、開発可能エリアが限定されていたため、都市の成長期にあって、一般的な都市とは異なり、市街地が拡散しにくい都市構造であったこと、また、それぞれ独自に発展してきた旧五市が合併した都市であることなどに起因していると考えられる。

しかしその一方で、今後の人口動態等を踏まえると、必ずしも活力を維持できるような拠点ばかりではないことから、そのような地域の活力をいかにして維持していくか、検討する必要がある。また、地理的条件の制約によって斜面地にまで広がってしまった住宅地における空地・空家の増加や高齢化の進行にどのように対応していくかが今後の大きな課題となる。

### 今後の取り組みの方向性

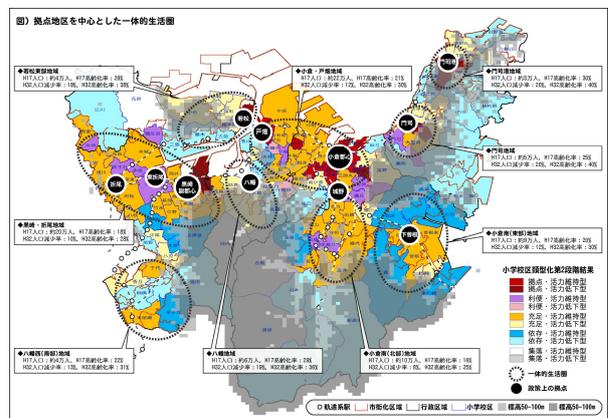
以上のことから、北九州では、コンパクトシティの概念をやみくもに取り入れる、もしくは、そのまま取り入れるのではなく、都市や地域の特性を十分把握した上で、その概念を北九州にあわせた形で解釈し、北九州独自のあり方でコンパクトな都市形成を図っていくことが賢明だといえる。したがって、これまでどおり都心や副都心の充実を図ることによって対外的ポテンシャルを高めることはもちろん重要であるが、それ以外の拠点地区では、人口減少や高齢化に伴い地域活力が低下傾向にある状況下で、いかにして拠点性を維持していくかが大きな課題となる。また、各拠点を中心として比較的利便性の高

い市街地がコンパクトに形成されていることを踏まえると、拠点を中心とした一体的な生活圏レベルでの質の向上を図っていくことを基本として、それぞれの一体的生活圏では、その規模や特性に見合った形で、独自性の高い、地域色豊かな市街地形成を図ること、そして、小倉都心や黒崎副都心との縦のつながりだけでなく、各拠点間の横方向の連携を高めるような取り組みを進めることなどが必要となる。

### 生活を支える公共交通の充実

その一方で、環境負荷が少なく、高齢者の暮らしにも優しい街にするためには、今までのような自動車中心の街ではなく、歩いて暮らせるような街に変えていくことが求められる。それを支えるのが公共交通である。

現在は、軌道系沿線を中心としてある程度の利便性は確保されているが、それ以外の地域において、いかにして利便性を高めていくかが重要となる。そこで、公共交通ネットワークの再編や、交通結節点の整備、補助的交通機関の導入、交通事業者間の連携強化等、それぞれの一体的生活圏を結び拠点間移動と一体的生活圏内の移動利便性をバランス良く確保するような取り組みについて、検討すべきである。それができれば、公共交通を積極的に利用した、歩いて暮らせるまちづくりを実現させることが可能になると考えられる。そして、それによって市全体の流動性が高まれば、各拠点を中心とした生活圏全体が活性化し、より暮らしやすい都市へと生まれ変わることが期待される。



図：一体的な生活圏

## 研究活動紹介（関門地域共同研究）

『関門地域共同研究』研究テーマ一覧

1994年度	関門地域住民意識調査 ～若者定住と福祉をめぐって
1995～1996	関門港研究
1997～1998	海峡都市圏の研究「関門経済圏の産業構造」
1999～2000	環境研究「関門地域における環境保全への取り組み」
2001～2002	関門地域の国際経済協力、金融研究
2003～2004	関門地域の国際観光振興、ベンチャー創出・育成
2005～2006	関門地域連携に関わる『ソーシャル・キャピタル』研究
2007	『関門特別市』に関する基礎的研究 ～今後の地方分権改革後の関門地域への展望

成果報告会の様子（2008年6月26日：海峡メッセ下関）



（1面に関連記事）

### お知らせ

都市政策研究所の調査・研究内容や発行された報告書は、WEBサイトから閲覧・ダウンロードすることができます。どうぞご利用下さい。

（<http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/index.htm>）

[編集・発行]

北九州市立大学 都市政策研究所

〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1  
Tel: 093-964-4302 Fax: 093-964-4300  
E-mail: [toshiken@kitakyu-u.ac.jp](mailto:toshiken@kitakyu-u.ac.jp)  
URL: <http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/>

## 事業日誌（2008年4月～6月）

研究会等

- ・関門地域共同研究会 運営委員会：6/9
- ・関門地域共同研究会 成果報告会：6/26
- ・地域課題研究（産業経済プロジェクト）：6/17

講演等

- ・関門地域の未来を考える研究会（発表）：4/18
- ・UAE 大学第9回年次研究会議（講演）：4/21-23
- ・周望学舎講演：5/12、6/3
- ・魚町商店街振興組合青年部勉強会（講演）：6/12
- ・産学連携学会第6回大会：6/26-27

出張・視察・訪問

- ・韓国都市設計学会・北九州市内の景観事例視察：4/4-5

## 都市政策研究所資料室・新着図書

- 地方財政白書 平成20年版
- 北九州市の工業
- 北九州市の市民経済計算 平成17年度
- 九州運輸要覧 平成19年度版
- 国土交通白書 2008
- 外交青書 2008
- 大都市比較統計年表 平成18年
- 高齢社会白書 平成20年版
- アジア動向年報 2008
- 北九州市統計年鑑 平成19年版
- 北九州市の事業所
- 平成17年国勢調査結果（その3）
- 北九州市中央卸売市場 市場年報
- ブリタニカ国際年鑑 2008
- 全国市町村要覧 平成19年版
- 科学技術白書 平成20年版
- 中小企業白書 2008年版
- 環境循環型社会白書 平成20年版

## NEWSLETTER No.45

7.1.2008

INSTITUTE FOR URBAN  
AND REGIONAL POLICY STUDIES,  
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU,  
KITAKYUSHU CITY, JAPAN